

令和3年建築着工統計の概要

情報政策課 建設経済統計調査室

1. 建築物の概要

令和3年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億2,223万9千㎡、前年比7.5%増と4年ぶりの増加となり、工事費予定額は26兆2,607億円、前年比8.0%増と昨年の減少から再びの増加となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに増加したため、全体では7.5%増と4年ぶりの増加となった。

公共建築主は、537万2千㎡、0.2%減と5年連続の減少となった。

公共建築主の内訳をみると、国は101万6千㎡、23.9%増、都道府県は110万1千㎡、3.1%増、市区町村は325万5千㎡、6.8%減となった。

民間建築主は、1億1,686万6千㎡、7.8%増と4年ぶりの増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は6,631万6千㎡、9.2%増、会社でない団体は654万3千㎡、2.5%増、個人は4,400万7千㎡、6.7%増となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,310万㎡、6.7%増と昨年の減少から再びの増加となった。非木造建築物は、6,913万8千㎡、8.1%増と4年ぶりの増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、4,530万9千㎡、14.6%増と4年ぶりの増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,111万1千㎡、3.0%減と2年連続の減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、184万2千㎡、5.7%減と昨年の増加から再びの減少となった。

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位:千㎡、億円、%)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
24	132,609	4.8	220,260	3.4	8,602	1.6	18,033	0.8	124,006	5.1	202,227	3.6
2												

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）
（単位：千㎡、%）

年	床 面 積						計に対する居住用の割合
	計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	
24	132,609	4.8	82,424	4.0	50,184	6.2	62.2
25	147,853	11.5	91,726	11.3	56,127	11.8	62.0
26	134,021	△ 9.4	80,204	△ 12.6	53,818	△ 4.1	59.8
27	129,444	△ 3.4	78,929	△ 1.6	50,515	△ 6.1	61.0
28	132,962	2.7	82,210	4.2	50,753	0.5	61.8
29	134,679	1.3	81,711	△ 0.6	52,968	4.4	60.7
30	131,149	△ 2.6	78,718	△ 3.7	52,432	△ 1.0	60.0
元	127,555	△ 2.7	78,868	0.2	48,687	△ 7.1	61.8
2	113,744	△ 10.8	69,508	△ 11.9	44,236	△ 9.1	61.1
3	122,239	7.5	73,779	6.1	48,460	9.5	60.4

表-2 用途別着工建築物（床面積）
（単位：千㎡、%）

		2 年			3 年		
		床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
建 築 物	計	113,744	△ 10.8	100.0	122,239	7.5	100.0
	居 住 用	69,508	△ 11.9	61.1	73,7		

新設住宅の着工戸数は96,018戸、3.2%の増加となった。

利用関係別に特徴をみると、持家は、公的資金住宅が0.5%減と減少したが、民間資金住宅が10.5%増と増加したため、全体では9.4%増と昨年の減少から再びの増加となった。

貸家については、公的資金住宅は11.6と減少したが、民間資金住宅が6.5%と増加したため、全体では4.8%の増加となった。

分譲住宅は、新設マンションは6.1%減と減少したが、一戸建住宅が7.9%増と増加したため、全体で1.5%増と昨年の減少から再びの増加となった。

令和3年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家3.4%増、貸家5.1%減、給与住宅21.7%減、分譲住宅1.9%減となり、全体で190,999戸、1.6%減となった。

第2・四半期は持家11.7%増、貸家10.0%増、給与住宅3.5%増、分譲住宅2.1%

増となり、全体で221,011戸、8.1%増となった。

第3・四半期は持家14.7%増、貸家7.2%増、給与住宅20.9%減、分譲住宅0.3%減となり、全体で224,663戸、7.2%増となった。

第4・四半期は持家7.2%増、貸家6.4%増、給与住宅40.9%減、分譲住宅6.4%増となり、全体で219,811戸、6.1%増となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は77万9千戸、6.0%増、公的資金住宅は7万7千戸、4.0%減となった。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、令和3年は9.0%と1割を下回った。(表-6、図-3)

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が25万8千戸、10.5%増、公的資金住宅は2万7千戸、0.5%

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

年	総 計		木 造			非 木 造	
---	-----	--	-----	--	--	-------	--

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

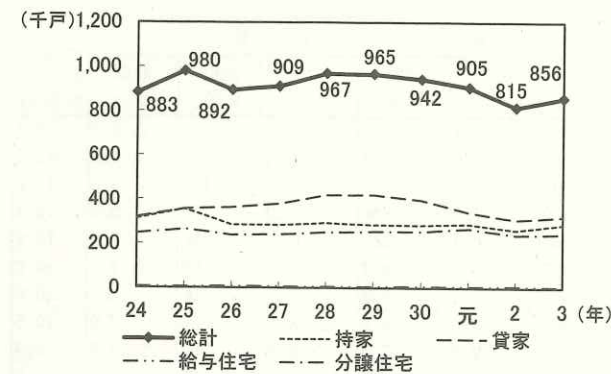


表-7 利用関係別着工新設住宅（戸数）

(単位：千戸、%)

年	利用関係別戸数									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
24	883	5.8	312	2.0	319	11.4	6	△ 27.3	247	5.2
25	980	11.0	355	13.9	356	11.8	5	△ 13.9	264	6.9
26	892	△ 9.0	285	△ 19.6	362	1.7	7	△ 45.7	237	△ 10.0
27	909	1.9	283	△ 0.7	379	4.6	6	△ 18.4</		

令和3年建築着工統計調査報告（3年1月～12月）

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		2 年	3 年	前年比	構成比	2 年	3 年	前年比	構成比
建築物計		113,744	122,239	7.5	100.0	243,066	262,607	8.0	100.0
建築主別	公 共	5,381	5,372	-0.2	4.4	17,714	17,619	-0.5	6.7
	国	820	1,016	23.9	0.8	2,968	3,253	9.6	1.2
	都 道 府 県	1,067	1,101	3.1	0.9	3,157	3,237	2.5	1.2
	市 区 町 村	3,493	3,255	-6.8	2.7	11,589	11,129	-4.0	4.2
	民 間	108,363	116,866	7.8	95.6	225,352	244,988	8.7	93.3
	会 社	60,726	66,316	9.2	54.3	124,537	137,198	10.2	52.2
	会社でない団体	6,383	6,543	2.5	5.4	19,920	20,626	3.5	7.9
	個 人	41,254	44,007	6.7	36.0	80,895	87,164	7.7	33.2
	居 住 用	69,508	73,779	6.1	60.4	140,472	149,543	6.5	56.9

令和3年1月～12月分 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表

(単位：戸、%)

	総 戸 数		持 家		賃 家		給 与		分 譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸 数	対 年 前 比	戸 数	対 年 前 比	戸 数	対 年 前 比	戸 数	対 年 前 比	戸 数	対 年 前 比	戸 数	対 年 前 比	戸 数	対 年 前 比
北海道	32,880	4.9	12,008	8.3	14,909	-1.9	570	86.3	5,393	13.7	2,243	10.5	3,091	14.2
青森県	5,551	-2.1	3,572	3.2	1,010	-20.7	73	-34.8	896	8.9	246	75.7	650	-2.4
岩手県	6,609	11.0	3,649	5.4	2,232	16.1	20	-33.3	708	30.4	94	161.1	614	21.1
宮城県	16,271	12.6	5,091	9.9	6,830	19.1	48	2.1	4,302	6.6	964	-14.7	3,320	14.6
秋田県	4,071	6.1	2,686	7.7	813	-3.4	28	-59.4	544	25.9	135	-	409	-5.3
山形県	5,187	3.6	2,952	0.4	1,444	7.9	20	185.7	771	6.9	140	2,233.3	631	-10.2
福島県	9,791	-0.8	5,355	4.4	2,550	-9.3	7							